

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月15日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL https://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL)06(6260)3450
 定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	51,400	△26.0	4,328	△18.1	4,536	△19.1	2,989	△18.9
2023年2月期	69,463	15.9	5,288	47.7	5,605	46.7	3,684	55.7
(注) 包括利益	2024年2月期 3,399百万円(△16.1%)		2023年2月期 4,049百万円(38.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	127.23	—	17.7	18.6	8.4
2023年2月期	156.85	—	24.4	23.2	7.6
(参考) 持分法投資損益	2024年2月期 204百万円		2023年2月期 186百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	23,866	17,843	73.4	745.45
2023年2月期	24,888	16,602	65.6	694.61
(参考) 自己資本	2024年2月期 17,513百万円		2023年2月期 16,318百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,174	△201	△4,064	14,448
2023年2月期	5,321	167	△2,809	15,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,879	51.0	12.4
2024年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,879	62.9	11.1
2025年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		58.0	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	5.4	2,000	△9.3	2,120	△9.2	1,430	△7.5	60.87
通期	55,600	8.2	4,500	4.0	4,750	4.7	3,240	8.4	137.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	23,913,600株	2023年2月期	23,913,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期	420,008株	2023年2月期	420,008株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	23,493,592株	2023年2月期	23,493,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	28,420	△32.0	2,602	△26.8	4,215	△0.8	3,233	4.8
2023年2月期	41,823	22.0	3,555	42.7	4,249	51.1	3,084	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	137.64	—
2023年2月期	131.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2024年2月期	15,958		13,273	83.2		564.97	
2023年2月期	15,263		12,153	79.6		517.33	

(参考) 自己資本 2024年2月期 13,273百万円 2023年2月期 12,153百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	5.0	1,670	△5.3	1,210	△6.3	51.50
通期	30,500	7.3	3,030	△28.1	2,150	△33.5	91.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては、決算の発表後、速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の一部に足踏みがみられるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復が続いております。しかしながら、世界情勢が不安定な中、円安進行や原材料価格の高騰などによる物価上昇の影響から、消費者の節約志向が高まるなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、コロナ禍において高騰した海上運賃が需給バランスの正常化に伴って下落し、当社グループで最も貨物の取扱量が多い中国航路でも海上運賃の下落が続き、厳しいものとなりました。このような中、当社グループは、主力である国際貨物輸送に加え、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に向けて、精力的に営業活動を展開してまいりました。さらには、デジタル戦略も強く推進し、昨年6月に貨物検索サービスを刷新、11月には機能拡充するなどして、顧客の貿易業務の利便性向上と競争力強化を図るための取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度では、コロナ禍での巣ごもり需要により、輸入量が増加した雑貨関連や家具等の消費財は、需要の一巡や輸入者の在庫調整、物価高による消費者の買い控え等により輸入量が減少することとなりました。また、アパレル関連製品の取扱いについても、繁忙期を迎えた10月、11月において、冬物商材を中心に荷動きが鈍化することとなりました。

これらにより、年間を通じて、国際貨物の取扱量は低調な推移となり、さらには海上輸送の運賃下落の影響も重なって、営業収益は大きく減少しました。利益面においても同様に厳しい一年でありましたが、運賃水準の下落等により営業原価が抑制されたことで売上総利益率は改善し、さらにはコストの見直しや削減、抑制も継続して行いながら、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。また、それに加えて、前連結会計年度で実施した中国での一部の事業所閉鎖により、事業所の運営コストが低減できました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は51,400百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は4,328百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は4,536百万円（前年同期比19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,989百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

① 日本

当連結会計年度では、海上輸送の運賃下落が進む中、荷主にとって重荷となっていた物流コストは低減してきております。この状況下、当社グループは、新規顧客の獲得に注力するとともに既存顧客の取引拡大を図るため、営業活動に鋭意取り組んでまいりました。しかしながら、前年同期よりも円安の環境下において、商品の在庫調整やコロナ需要の一巡、さらには物価上昇等の影響もあり、輸入貨物の荷動きは弱い状況で推移しました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で228,569TEU（前年同期比5.7%減）、輸出入合計では243,525TEU（前年同期比5.7%減）と前年同期を下回りました。一方、通関受注件数では、海上輸送での取扱コンテナ本数が減少する中でも、子会社での受注増加が寄与し、135,027件（前年同期比0.1%減）となりました。

以上のことから、日本における営業収益は、運賃水準の下落と取扱高の減少の影響で43,837百万円（前年同期比26.9%減）と前年同期を下回りました。セグメント利益は、売上総利益率の改善効果とDXの推進等により人件費や事業活動における費用の抑制に努めたことで3,548百万円（前年同期比21.5%減）となり、営業収益よりも減少率は縮小しました。

② 中国

日本向け貨物の取扱量が減少したことで、中国国内での輸送関連の収益機会も減ることとなり、その結果、中国における営業収益は6,432百万円（前年同期比19.2%減）となりました。一方で、売上総利益率の改善と収益性向上に向けての取り組みが奏功し、セグメント利益は604百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

③ その他

ミャンマーの子会社での検品・検針における収益が回復傾向にある一方で、台湾及びベトナムの子会社では、日本向け貨物の取扱量が減少し、その結果、営業収益は1,130百万円（前年同期比26.7%減）となり、セグメント利益は176百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少し23,866百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,080百万円減少し19,968百万円となりました。これは主に、現金及び預金が870百万円、売掛金が203百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し3,898百万円となりました。これは主に、リース資産が158百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,262百万円減少し6,023百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,485百万円減少し4,109百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,700百万円、買掛金が484百万円、未払法人税等が333百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し1,914百万円となりました。これは主に、リース債務が158百万円、退職給付に係る負債が97百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加し17,843百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,989百万円を計上した一方で、剰余金の配当により2,114百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が301百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ874百万円減少し、14,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,174百万円（前年同期比2,146百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,514百万円計上したことのほか、減価償却費627百万円、売上債権の減少298百万円、利息及び配当金の受取額249百万円、のれん償却額108百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額1,979百万円、仕入債務の減少529百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は201百万円（前年同期は167百万円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出69百万円、差入保証金の差入による支出64百万円、定期預金の預入による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入54百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4,064百万円（前年同期比1,255百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払2,114百万円、長期借入金の返済による支出1,700百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	54.9	55.6	59.2	65.6	73.4
時価ベースの自己資本比率	94.1	107.4	132.0	144.4	176.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	196.6	262.7	78.5	37.3	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	750.0	322.4	247.9	349.6	198.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下、国内経済の景気回復は継続する見込みである一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、為替動向の影響など懸念材料も多く、先行きは未だ不透明なまま推移することが予想されます。

このような中、当社グループは、持続的な成長を実現するために、競争優位性をさらに高め、外部環境に左右されないより強固な収益基盤を構築することが重要課題であると認識しております。2024年2月期は、輸入者の在庫調整や消費の一巡等により貨物の取扱量は減少し、そこに海上運賃の下落も重なるなどし、外部環境に大きく左右される一年でありました。

当社グループでは、競争優位性をさらに高めるためにデジタル戦略を継続して推し進め、顧客の利便性向上へと繋げるための施策に取り組むとともに、DXを用いた新たな価値創出により、顧客価値の創造を目指してまいります。

また、デジタル戦略を強く推進する中、減少が続いていたコンテナ取扱量、通関受注件数をグループが一丸となり回復させ、安定した収益確保と持続的な成長を果たすために、主力である国際貨物輸送を始め、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に注力し、収益拡大を図ってまいります。そして、三国間輸送の獲得強化にも継続して取り組むとともに、国内外での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の受注増加に向けて、営業活動を展開してまいります。

2024年2月期は、海上輸送の運賃が年間を通じて徐々に下落しましたが、2025年2月期の上半期では、前述の取扱高増加に向けた取り組みを強く推し進める一方、前年同期と足元の運賃水準に乖離幅があることや前年同期は売上総利益率が比較的高かったこと、また、販売費及び一般管理費の増加を見込んでいることから、前年同期と同様の利益確保は難しいと予想しております。しかしながら、下半期では、運賃の乖離幅の影響が軽減され、且つ各施策の効果をより強く発現させることで取扱高を大きく伸ばし、さらにはコストの見直しや削減も継続して行うことで、上半期での利益の低下を補いつつ、年度での営業収益の拡大と利益の創出を図ってまいります。

これらを踏まえて、2025年2月期の連結業績は、営業収益55,600百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益4,500百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益4,750百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,240百万円（前年同期比8.4%増）を見込んでおります。

また、個別業績予想につきましては、例年、重要性の観点から期初での公表は行っておりませんが、2025年2月期の個別業績予想につきましては、2024年2月期の実績値と2025年2月期の予想値の間に差異が生じる見込みであるため、予め公表を行うものであります。2025年2月期の個別業績予想は、連結業績予想と同様に営業収益にて増加を見込んでおります。一方、経常利益、当期純利益においては、営業外収益にて連結子会社からの受取配当金の減少を見込んでおり、その結果、前年同期比で減少する見込みとなっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、各期の連結業績や連結配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

当期は、厳しい経営環境下で業績が推移することとなりましたが、前述の方針のもと、配当による利益還元の充実を図るとともにキャッシュ・フローの状況並びに今後の事業展開等を勘案し、当初の予想のとおり、中間配当は1株当たり40円を実施し、期末配当においても1株当たり40円とし、第37回定時株主総会において付議する予定であります。これにより、当期の年間配当は、前期と同額の1株当たり80円となる予定です。

また、次期の1株当たりの配当予想については、当期の年間配当80円をベースとし、同額の年間80円（中間配当40円、期末配当40円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,374	14,504
受取手形	8	7
電子記録債権	306	272
売掛金	3,845	3,641
立替金	1,263	1,287
その他	284	287
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	21,048	19,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138	162
機械装置及び運搬具(純額)	138	123
リース資産(純額)	281	440
その他(純額)	46	48
有形固定資産合計	606	774
無形固定資産		
のれん	652	544
顧客関連資産	1,579	1,316
その他	174	166
無形固定資産合計	2,406	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	551	634
繰延税金資産	29	138
その他	277	355
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	826	1,097
固定資産合計	3,840	3,898
資産合計	24,888	23,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679	2,194
1年内返済予定の長期借入金	1,700	-
未払法人税等	1,051	718
賞与引当金	442	428
役員賞与引当金	37	38
その他	684	729
流動負債合計	6,594	4,109
固定負債		
繰延税金負債	422	329
退職給付に係る負債	681	779
役員退職慰労引当金	182	214
リース債務	134	292
資産除去債務	226	247
その他	43	51
固定負債合計	1,691	1,914
負債合計	8,286	6,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	500
資本剰余金	5,274	5,045
利益剰余金	10,323	11,198
自己株式	△392	△392
株主資本合計	15,476	16,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	43
為替換算調整勘定	832	1,134
退職給付に係る調整累計額	△4	△14
その他の包括利益累計額合計	842	1,162
非支配株主持分	283	329
純資産合計	16,602	17,843
負債純資産合計	24,888	23,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益		
輸送事業収入	69,342	51,278
その他事業収入	121	121
営業収益合計	69,463	51,400
営業原価		
輸送事業仕入	58,155	41,115
その他事業仕入	65	65
営業原価合計	58,221	41,181
売上総利益	11,242	10,219
販売費及び一般管理費	5,953	5,890
営業利益	5,288	4,328
営業外収益		
受取利息	31	52
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	186	204
為替差益	62	-
その他	48	63
営業外収益合計	333	325
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	-	98
その他	1	3
営業外費用合計	16	118
経常利益	5,605	4,536
特別利益		
固定資産売却益	41	3
関係会社清算益	7	-
その他	4	-
特別利益合計	53	3
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	24	5
事業構造改革費用	25	-
特別損失合計	49	24
税金等調整前当期純利益	5,609	4,514
法人税、住民税及び事業税	1,789	1,659
法人税等調整額	26	△208
法人税等合計	1,816	1,451
当期純利益	3,793	3,062
非支配株主に帰属する当期純利益	108	73
親会社株主に帰属する当期純利益	3,684	2,989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	3,793	3,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	28
為替換算調整勘定	223	291
持分法適用会社に対する持分相当額	26	27
退職給付に係る調整額	0	△10
その他の包括利益合計	256	336
包括利益	4,049	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,937	3,308
非支配株主に係る包括利益	112	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271	5,274	8,189	△392	13,341
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,684		3,684
自己株式の取得				△0	△0
資本剰余金から資本金 への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,134	△0	2,134
当期末残高	271	5,274	10,323	△392	15,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9	586	△5	589	202	14,134
当期変動額						
剰余金の配当						△1,550
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,684
自己株式の取得						△0
資本剰余金から資本金 への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	246	0	252	81	334
当期変動額合計	5	246	0	252	81	2,468
当期末残高	14	832	△4	842	283	16,602

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271	5,274	10,323	△392	15,476
当期変動額					
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,989		2,989
自己株式の取得					
資本剰余金から資本金 への振替	228	△228			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	228	△228	874	—	874
当期末残高	500	5,045	11,198	△392	16,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14	832	△4	842	283	16,602
当期変動額						
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,989
自己株式の取得						—
資本剰余金から資本金 への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	301	△10	319	46	365
当期変動額合計	28	301	△10	319	46	1,240
当期末残高	43	1,134	△14	1,162	329	17,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,609	4,514
減価償却費	659	627
のれん償却額	108	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	31
受取利息及び受取配当金	△36	△57
支払利息	15	16
持分法による投資損益(△は益)	△186	△204
固定資産売却損益(△は益)	△41	16
固定資産除却損	24	5
事業構造改革費用	25	-
預り金の増減額(△は減少)	△15	△7
売上債権の増減額(△は増加)	691	298
立替金の増減額(△は増加)	366	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△529
その他	△155	54
小計	6,724	4,920
利息及び配当金の受取額	232	249
利息の支払額	△15	△16
事業構造改革費用の支払額	△55	-
法人税等の支払額	△1,565	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,321	3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△246	△56
定期預金の払戻による収入	448	54
有形固定資産の取得による支出	△63	△41
有形固定資産の売却による収入	48	6
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△76	△69
差入保証金の差入による支出	△7	△64
差入保証金の回収による収入	91	3
その他	△26	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	△201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	-
長期借入金の返済による支出	△2,700	△1,700
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,550	△2,114
その他	△259	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,809	△4,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,903	△874
現金及び現金同等物の期首残高	12,419	15,323
現金及び現金同等物の期末残高	15,323	14,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた178百万円は、「リース債務」134百万円、「その他」43百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

賃貸用不動産について、従来、受取賃貸料は「営業収益」の「輸送事業収入」、それに係る賃貸費用等については、「営業原価」の「輸送事業仕入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭性を高めるため、受取賃貸料については「営業収益」の「その他事業収入」に計上し、それに係る賃貸費用等については「営業原価」の「その他事業仕入」に計上する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」の「輸送事業収入」に表示していた69,463百万円は、「輸送事業収入」69,342百万円、「その他事業収入」121百万円として組み替え、「営業原価」の「輸送事業仕入」に表示していた58,221百万円は、「輸送事業仕入」58,155百万円、「その他事業仕入」65百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社及び国内子会社が、海外においては中国（香港を含む）の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	59,841	7,957	67,799	1,542	69,342	—	69,342
その他の収益	121	—	121	—	121	—	121
外部顧客に対する 営業収益	59,963	7,957	67,920	1,542	69,463	—	69,463
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	112	5,710	5,822	695	6,518	△6,518	—
計	60,075	13,667	73,743	2,238	75,982	△6,518	69,463
セグメント利益	4,519	538	5,058	230	5,288	—	5,288
セグメント資産	13,960	6,684	20,644	1,093	21,737	3,151	24,888
その他の項目							
減価償却費	238	370	608	50	659	—	659
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	249	240	489	—	489	—	489
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	115	265	381	11	392	—	392

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。なお、「中国」の区分では、「暖新国際貿易（上海）有限公司」が当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント資産の調整額3,151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	43,715	6,432	50,148	1,130	51,278	—	51,278
その他の収益	121	—	121	—	121	—	121
外部顧客に対する 営業収益	43,837	6,432	50,269	1,130	51,400	—	51,400
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	107	4,451	4,558	474	5,032	△5,032	—
計	43,944	10,883	54,828	1,604	56,433	△5,032	51,400
セグメント利益	3,548	604	4,152	176	4,328	—	4,328
セグメント資産	12,691	5,664	18,356	1,110	19,467	4,399	23,866
その他の項目							
減価償却費	240	340	581	46	627	—	627
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	262	266	529	—	529	—	529
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	130	378	509	23	533	—	533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

2. セグメント資産の調整額4,399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
174	347	83	606

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
212	474	87	774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	341	252	594	58	—	652

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	284	210	495	48	—	544

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	694円61銭	745円45銭
1株当たり当期純利益	156円85銭	127円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,602	17,843
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	283	329
(うち非支配株主持分(百万円))	(283)	(329)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,318	17,513
普通株式の発行済株式数(株)	23,913,600	23,913,600
普通株式の自己株式数(株)	420,008	420,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,493,592	23,493,592

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,684	2,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,684	2,989
普通株式の期中平均株式数(株)	23,493,597	23,493,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。